

平成31年度

勝浦市水道事業会計決算審査意見書

勝浦市監査委員

勝 監 第 8 1 号
令和 2 年 8 月 2 5 日

勝浦市長 土 屋 元 様

勝浦市監査委員 西 川 徹
勝浦市監査委員 佐 藤 啓 史

平成 3 1 年度勝浦市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 3 1 年度勝浦市水道事業会計の決算書、決算附属書類及びその他関係書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 対 象	-----	1
第2	審 査 期 間	-----	1
第3	審 査 方 法	-----	1
第4	審 査 結 果	-----	1
	1. 予 算 の 執 行 状 況	-----	2
	2. 経 営 成 績	-----	4
	3. 財 政 状 況	-----	7
む す び		-----	10
決 算 審 査 資 料			
	第1表 予算決算対照比率表	-----	11
	第2表 経営分析比率表	-----	13

勝浦市水道事業会計決算審査意見

第1 審査対象

平成31年度 勝浦市水道事業会計決算

第2 審査期間

令和2年5月29日から令和2年8月4日まで

第3 審査方法

審査にあたっては、勝浦市監査基準に準拠し、水道事業会計の決算書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成され、企業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか、事業運営が地方公営企業法第3条に規定する基本原則に基づき目的どおり執行されているか等に主眼をおいて、決算諸表と関係帳票の照合を行うほか、関係職員の説明を求めて審査を実施した。

第4 審査結果

審査に付された水道事業会計の決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であるとともに、経営成績及び財政状況は適正に表示されているものと認められた。

1. 予算の執行状況（消費税込み表示）

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
1. 水道事業収益	814,949,000	790,215,683	△ 24,733,317	97.0
(1) 営業収益	773,550,000	740,098,554	△ 33,451,446	95.7
(2) 営業外収益	41,399,000	50,117,129	8,718,129	121.1

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1. 水道事業費用	813,793,000	783,840,422	29,952,578	96.3
(1) 営業費用	772,217,000	750,091,415	22,125,585	97.1
(2) 営業外費用	36,576,000	32,292,026	4,283,974	88.3
(3) 特別損失	2,000,000	1,456,981	543,019	72.8
(4) 予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	—

当年度における水道事業収益は、予算額814,949,000円に対し、決算額は790,215,683円で、24,733,317円の減少を示し、執行率は97.0%となっている。

前年度決算額814,299,895円と比較すると24,084,212円(3.0%)の減少を示している。

水道事業費用は、予算額813,793,000円に対し、決算額は783,840,422円で、不用額が29,952,578円となっており、執行率は96.3%となっている。

前年度決算額789,653,221円と比較すると5,812,799円(0.7%)の減少を示している。

(2)資本的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
1. 資本的収入	265,283,000	241,564,240	△ 23,718,760	91.1
(1) 企業債	255,000,000	230,000,000	△ 25,000,000	90.2
(2) 負担金	10,283,000	11,564,240	1,281,240	112.5

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1. 資本的支出	456,515,000	374,157,323	0	82,357,677	82.0
(1) 建設改良費	334,165,000	251,807,522	0	82,357,478	75.4
(2) 企業債償還金	122,350,000	122,349,801	0	199	100.0

資本的収入は、予算額265,283,000円に対し、決算額は241,564,240円で、23,718,760円の減少を示し、執行率は91.1%となっている。

資本的支出は、予算額456,515,000円に対し、決算額は374,157,323円で、不用額が82,357,677円となっており、執行率は82.0%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額132,593,083円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,197,806円及び当年度分損益勘定留保資金111,395,277円で補てんされている。

資本的支出のうち建設改良費は、白木地先における水管橋架替工事、水道未普及地域解消事業として杉戸及び芳賀地先への配水管新設工事並びに興津地先の老朽化している石綿セメント管の配水管布設替工事等を主に251,807,522円支出し、また、企業債償還金として122,349,801円が支出されている。

2. 経営成績

(1) 損益計算書

比較損益計算書(消費税抜き表示)

(単位:円・%)

区 分	金 額		構 成 比		比 較 増 減	前年度対比
	本年度	前年度	本年度	前年度		
営業収益	680,507,420	714,838,178	94.2	94.4	△ 34,330,758	95.2
給水収益	677,508,220	709,383,961	93.8	93.7	△ 31,875,741	95.5
その他の営業収益	2,999,200	5,454,217	0.4	0.7	△ 2,455,017	55.0
営業外収益	41,768,082	42,461,908	5.8	5.6	△ 693,826	98.4
受取利息及び配当金	597	589	0.0	0.0	8	101.4
他会計補助金	570,000	901,000	0.1	0.1	△ 331,000	63.3
長期前受金戻入	40,146,721	40,400,782	5.6	5.3	△ 254,061	99.4
雑収益	1,050,764	1,159,537	0.1	0.2	△ 108,773	90.6
収益合計	722,275,502	757,300,086	100.0	100.0	△ 35,024,584	95.4
営業費用	711,462,992	715,510,215	96.5	96.1	△ 4,047,223	99.4
原水及び浄水費	397,803,889	399,930,320	54.0	53.8	△ 2,126,431	99.5
配水及び給水費	71,629,653	76,981,957	9.7	10.3	△ 5,352,304	93.0
総係費	71,896,325	69,959,061	9.7	9.4	1,937,264	102.8
減価償却費	168,902,316	167,528,659	22.9	22.5	1,373,657	100.8
資産減耗費	1,230,809	1,110,218	0.2	0.1	120,591	110.9
営業外費用	24,367,226	27,236,492	3.3	3.7	△ 2,869,266	89.5
支払利息及び企業債取扱諸費	24,094,872	27,014,759	3.3	3.7	△ 2,919,887	89.2
雑支出	272,354	221,733	0.0	0.0	50,621	122.8
特別損失	1,388,490	1,173,156	0.2	0.2	215,334	118.4
過年度損益修正損	1,388,490	1,173,156	0.2	0.2	215,334	118.4
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-	-
費用合計	737,218,708	743,919,863	100.0	100.0	△ 6,701,155	99.1

営業利益	△30,955,572	△ 672,037
経常利益	△13,554,716	14,553,379
当年度純利益 (△ 純損失)	△14,943,206	13,380,223
当年度未処分利益剰余金	119,833,722	145,776,928

営業収益680,507,420円の内訳は、給水収益677,508,220円、その他の営業収益2,999,200円であり、前年度と比較すると、給水収益は31,875,741円（4.5%）の減少、その他の営業収益は2,455,017円（45.0%）の減少、全体で34,330,758円（4.8%）の減少を示している。

営業収益に対応する営業費用711,462,992円の内訳は、原水及び浄水費397,803,889円、配水及び給水費71,629,653円、総係費71,896,325円、減価償却費168,902,316円、資産減耗費1,230,809円であり、前年度と比較すると原水及び浄水費は2,126,431円（0.5%）の減少、配水及び給水費は5,352,304円（7.0%）の減少、総係費は1,937,264円（2.8%）の増加、減価償却費は1,373,657円（0.8%）の増加、資産減耗費は120,591円（10.9%）の増加、全体では4,047,223円（0.6%）の減少を示している。

営業外収益41,768,082円の内訳は、受取利息及び配当金597円、他会計補助金570,000円、長期前受金戻入40,146,721円、雑収益1,050,764円であり、前年度と比較すると693,826円（1.6%）の減少を示している。

営業外費用24,367,226円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費24,094,872円、雑支出272,354円であり、前年度と比較すると2,869,266円（10.5%）の減少を示している。

特別損失の内訳は、過年度損益修正損1,388,490円であり、前年度と比較すると215,334円（18.4%）の増加を示している。

この結果、営業収益より営業費用が上回り営業損失が30,955,572円となっている。この営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した経常損失は13,554,716円となり、当年度純利益は、前年度と比較して28,323,429円（211.7%）減少し14,943,206円の赤字となっている。

(2)業務実績

項目	単位	本年度	前年度	比較増減	備考
総人口	人	17,055	17,325	△ 270	年度末現在
給水区域内人口	人	17,055	17,325	△ 270	〃
給水区域内戸数	戸	8,576	8,561	15	〃
給水人口	人	16,815	17,002	△ 187	〃
給水戸数	戸	8,432	8,385	47	〃
給水普及率	%	98.6	98.1	0.5	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水量	m ³	2,868,509	3,010,207	△ 141,698	年間総量
有収水量	m ³	2,136,994	2,229,629	△ 92,635	〃
有収率	%	74.5	74.1	0.4	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
負荷率	%	72.7	73.6	△ 0.9	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
職員数	人	10	10	0	年度末現在
1 m ³ 当り給水原価	円	325.54	314.95	10.59	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
1 m ³ 当り供給単価	円	317.04	318.11	△ 1.07	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

年度末における給水区域内戸数8,576戸、給水区域内人口17,055人に対し、給水戸数8,432戸、給水人口16,815人で、前年度と比較すると、給水戸数は47戸の増加、給水人口は187人の減少となっている。

給水区域内人口に対する給水普及率は98.6%で、前年度と比較すると0.5ポイントの増加となっている。

給水状況については、年間総給水量2,868,509m³で、前年度に対し141,698m³(4.7%)の減少となっている。

有収水量は2,136,994m³で、前年度と比較すると92,635m³(4.2%)の減少を示している。

なお、有収率は74.5%で、前年度と比較すると0.4ポイントの増加を示している。

給水原価は、1 m³当たり325円54銭で、前年度と比較すると10円59銭(3.4%)の増加を示している。

供給単価は、1 m³当たり317円04銭で、前年度と比較すると1円07銭(0.3%)の減少を示している。

3. 財政状況

(1) 貸借対照表

比較貸借対照表(消費税抜き表示)

(単位:円・%)

区 分	金 額		構 成 比		比較増減	前年度 対 比
	本年度	前年度	本年度	前年度		
固定資産	4,488,150,462	4,428,630,111	84.1	85.3	59,520,351	101.3
有形固定資産	4,486,168,058	4,426,534,999	84.0	85.2	59,633,059	101.3
無形固定資産	1,982,404	2,095,112	0.1	0.1	△ 112,708	94.6
流動資産	850,183,202	765,599,194	15.9	14.7	84,584,008	111.0
現金・預金	766,275,460	685,974,318	14.4	13.2	80,301,142	111.7
未収金	71,105,707	66,346,404	1.3	1.3	4,759,303	107.2
貯蔵品	11,802,035	12,178,425	0.2	0.2	△ 376,390	96.9
その他流動資産	1,000,000	1,100,047	0.0	0.0	△ 100,047	90.9
繰延勘定	0	0	0.0	0.0	0	-
開発費	0	0	0.0	0.0	0	-
資産合計	5,338,333,664	5,194,229,305	100.0	100.0	144,104,359	102.8
固定負債	1,788,585,618	1,668,755,823	33.4	32.1	119,829,795	107.2
企業債	1,753,431,618	1,639,460,823	32.7	31.5	113,970,795	107.0
引当金	35,154,000	29,295,000	0.7	0.6	5,859,000	120.0
流動負債	269,789,831	201,033,340	5.1	3.9	68,756,491	134.2
企業債	116,029,205	122,349,801	2.2	2.4	△ 6,320,596	94.8
未払金	143,290,267	68,226,212	2.7	1.3	75,064,055	210.0
前受金	765,359	636,327	0.0	0.0	129,032	120.3
引当金	6,405,000	6,521,000	0.1	0.1	△ 116,000	98.2
預り金	3,300,000	3,300,000	0.1	0.1	0	100.0
繰延収益	1,442,394,679	1,471,933,400	27.0	28.3	△ 29,538,721	98.0
長期前受金	1,442,394,679	1,471,933,400	27.0	28.3	△ 29,538,721	98.0
負債合計	3,500,770,128	3,341,722,563	65.5	64.3	159,047,565	104.8
資本金	1,488,671,171	1,445,208,882	27.9	27.8	43,462,289	103.0
自己資本金	1,488,671,171	1,445,208,882	27.9	27.8	43,462,289	103.0
剰余金	348,892,365	407,297,860	6.6	7.9	△ 58,405,495	85.7
資本剰余金	0	0	0.0	0.0	0	-
利益剰余金	348,892,365	407,297,860	6.6	7.9	△ 58,405,495	85.7
資本合計	1,837,563,536	1,852,506,742	34.5	35.7	△ 14,943,206	99.2
負債資本合計	5,338,333,664	5,194,229,305	100.0	100.0	144,104,359	102.8

注 長期前受金は、収益化累計額を除いた金額を記載している。

資 産

資産は、5,338,333,664円で前年度の5,194,229,305円と比較すると144,104,359円（2.8％）の増加を示している。これは主に、固定資産の有形固定資産と流動資産の現金・預金の増加によるものである。

ア 固定資産

固定資産は4,488,150,462円で内訳は、土地196,067,320円、建物42,704,218円、構築物3,884,773,933円、機械及び装置350,476,841円、車両運搬具2,666,472円、工具・器具及び備品9,467,974円、船舶11,300円、電話加入権397,945円、施設利用権1,584,459円で、資産総額の84.1％を占めている。

前年度4,428,630,111円との比較では、59,520,351円（1.3％）の増加を示している。

イ 流動資産

流動資産は850,183,202円で内訳は、現金・預金766,275,460円、未収金71,105,707円、貯蔵品11,802,035円、その他流動資産1,000,000円で、前年度の765,599,194円と比較すると84,584,008円（11.0％）の増加を示している。

負 債

負債は3,500,770,128円で、前年度3,341,722,563円と比較すると159,047,565円（4.8％）の増加を示している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債の残高と未払金の増加によるものである。

ア 固定負債

固定負債1,788,585,618円の内訳は、流動負債以外の企業債1,753,431,618円、引当金35,154,000円となっている。

イ 流動負債

流動負債269,789,831円の内訳は、1年以内に償還期限が到来する企業債116,029,205円、未払金143,290,267円、前受金765,359円、引当金6,405,000円、預り金3,300,000円となっている。

前年度の201,033,340円と比較すると68,756,491円（34.2％）の増加を示している。

ウ 繰延収益

繰延収益1,442,394,679円の内訳は、長期前受金（収益化累計額を除いた額）1,442,394,679円である。

資 本

ア 資本金

資本金は1,488,671,171円で内訳は、自己資本金である。

前年度の1,445,208,882円と比較すると43,462,289円（3.0％）の増加を示している。

イ 剰余金

剰余金は348,892,365円で内訳は、利益剰余金である。

前年度の407,297,860円と比較すると58,405,495円（14.3％）の減少を示している。

(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

項 目	31年度	30年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	191,696,419	134,529,030	57,167,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,045,476	△144,288,130	△74,757,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,650,199	△27,412,254	135,062,453
資 金 増 加 額	80,301,142	△37,171,354	117,472,496
資 金 期 首 残 高	685,974,318	723,145,672	△37,171,354
資 金 期 末 残 高	766,275,460	685,974,318	80,301,142

業務活動によるキャッシュ・フローは、191,696,419円で、前年度に比較し未払金が増加したことなどにより57,167,389円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△219,045,476円で、前年度に比較し有形固定資産の設備投資を行ったことにより74,757,346円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、107,650,199円で、前年度に比較し企業債の借入れ、償還の増減により135,062,453円増加している。

この結果、当年度は80,301,142円の資金が増加し、資金期末残高は766,275,460円となった。この資金期末残高は、貸借対照表上の現金・預金の額と一致している。

む す び

平成31年度の水道事業会計の決算状況は以上のとおりである。

業務実績では、給水人口16,815人、給水戸数8,432戸、給水普及率98.6%となっており、前年度と比較すると給水人口は187人減少し、給水戸数は47戸増加している。年間総給水量は2,868,509 m^3 、有収水量は2,136,994 m^3 、有収率74.5%となっており、前年度と比較すると年間総給水量は141,698 m^3 、有収水量は92,635 m^3 減少したものの、有収率は0.4ポイント増加している。

水道料金等の収納状況では、収納率が97.28%、未納額が20,062,209円となっており、前年度と比較して収納率は0.14ポイント増加、未納額は1,836,458円減少している。有収率や収納率の向上は、職員の漏水防止対策や未収金対策への取組の効果が現れているものと評価しますが、収益性の向上や受益者負担の公平を期するため、更なる改善に努められたい。

経営成績では、営業収益が給水収益の減少などにより、前年度と比較して34,330,758円(4.8%)減少し、営業外収益も693,826円(1.6%)減少したことにより、水道事業収益は、前年度と比較して35,024,584円(4.6%)減少し、722,275,502円となっている。

一方、水道事業費用については、営業費用が前年度と比較して4,047,223円(0.6%)減少、営業外費用も2,869,266円(10.5%)減少、特別損失は215,334円(18.4%)の増加となり、前年度と比較して6,701,155円(0.9%)減少し、737,218,708円となった。

この結果、当年度純利益は、前年度と比較して28,323,429円減少し、14,943,206円の赤字となっている。

次に、資本的収支では、収入で企業債230,000,000円、負担金10,608,000円に対し、支出では白木地先における水管橋架替工事、水道未普及地域解消事業として杉戸及び芳賀地先への配水管新設工事並びに興津地先の老朽化している石綿セメント管の配水管布設替工事等を実施し、これらの建設改良費に229,653,476円、企業債の元金償還金として122,349,801円を支出している。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額132,593,083円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,197,806円及び当年度分損益勘定留保資金111,395,277円で補てんされている。

これらの決算数値に基づく経営分析比率においては、本市水道事業の経営は概ね適正に運営されているものと認められるが、自己資本構成比率や収益性を示す指標が悪化しているので注意が必要である。

水道事業は、原則として独立採算方式で経営され、適正な水道料金による収入の確保が不可欠であるが、人口減少による給水人口や給水量が減少していくなか、水道未普及地域への対応や施設等の老朽化に伴う更新・耐震化の需要は増大し、加えて市民生活に欠くことのできない重要なライフラインとして、大規模地震やその他自然災害に対する危機管理体制の整備が求められており、現行の水道料金収入では財源が不足し、非常に厳しい経営環境が続いている。

将来の世代に、安全で強靱な水道を引き継ぐため、徹底した効率化、経営健全化と財政基盤の強化を目指した料金体系の改善に努められ、持続可能な水道事業を構築するよう一層の努力を望むものである。

決 算 審 查 資 料

第1表 予算決算対照比率表

収益の収入

(単位:円・%)

区 分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額対 決算額比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
水道事業収益	814,949,000	100.0	100.0	790,215,683	100.0	100.0	97.0	97.4
営業収益	773,550,000	94.9	95.0	740,098,554	93.7	94.8	95.7	97.2
営業外収益	41,399,000	5.1	5.0	50,117,129	6.3	5.2	121.1	101.4

収益の支出

(単位:円・%)

区 分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額対 決算額比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
水道事業費用	813,793,000	100.0	100.0	783,840,422	100.0	100.0	96.3	95.7
営業費用	772,217,000	94.9	94.5	750,091,415	95.7	95.0	97.1	96.2
営業外費用	36,576,000	4.5	4.8	32,292,026	4.1	4.8	88.3	95.5
特別損失	2,000,000	0.2	0.3	1,456,981	0.2	0.2	72.8	49.7
予備費	3,000,000	0.4	0.4	0	—	—	—	—

資本的收入

(単位:円・%)

区 分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額対 決算額比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本的收入	265,283,000	100.0	100.0	241,564,240	100.0	100.0	91.1	97.9
企業債	255,000,000	96.1	87.9	230,000,000	95.2	89.8	90.2	100.0
出資金	0	0.0	1.7	0	0.0	1.8	—	100.0
負担金	10,283,000	3.9	10.4	11,564,240	4.8	8.4	112.5	79.9

資本の支出

(単位:円・%)

区 分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額対 決算額比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本の支出	456,515,000	100.0	100.0	374,157,323	100.0	100.0	82.0	86.2
建設改良費	334,165,000	73.2	62.3	251,807,522	67.3	56.2	75.4	77.9
企業債償還金	122,350,000	26.8	37.7	122,349,801	32.7	43.8	100.0	100.0

第2表 経営分析比率表

(単位:%)

分析項目	平成 31 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	算 式	
固定資産構成比率	84.1	85.3	84.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
流動資産構成比率	15.9	14.7	15.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	
固定負債構成比率	33.5	32.1	32.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
流動負債構成比率	5.1	3.9	4.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
自己資本構成比率	61.4	64.0	63.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
固定比率	136.8	133.2	133.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	
固定資産対長期資本比率	88.5	88.7	88.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	
流動比率	315.1	380.8	361.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
当座比率	310.4	374.2	356.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
負債比率	190.5	197.6	200.4	$\frac{\text{負債合計}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	
総収支比率	98.0	101.8	104.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
営業収支比率	95.6	99.9	103.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	
営業収益に対する比率	企業債償還金	18.0	18.0	17.5	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	企業債利息	3.5	3.8	4.1	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{営業収益}} \times 100$
	企業債元利金	21.5	21.7	21.6	$\frac{\text{企業債元利金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	職員給与費	13.8	13.3	13.0	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
	減価償却費	24.8	23.4	22.4	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{営業収益}} \times 100$